日本ピラー工業株式会社

CSR Report 2017

［CSR報告書］

目　次

CONTENTS

ESG課題への取り組み

持続的な企業価値の向上を図るにあたり、社会・環境問題をはじめとしたESG課題への取り組みが重要であると考えております。
当社では、社会的責任に関する国際規格であるISO26000の考えに基づいた上でCSR活動を推進しており、社会全体のサステナビリティ（持続可能性）に貢献するための活動に力を入れています。

日本ピラー工業について

トップメッセージ …… 1
会社概要 …… 3
沿革 …… 4
トータルシール技術で世界をリードし、
社会に貢献するピラー製品 …… 5

G ガバナンス｜Governance

コーポレートガバナンス体制 …… 7

S 社　会｜Social

経営品質の向上／お客様への取り組み …… 9
従業員への取り組み …… 11
お取引先への取り組み …… 13
株主・投資家の皆様への取り組み …… 14
社会貢献への取り組み …… 15

E 環　境｜Environment

環境方針・推進体制 …… 16
環境マネジメント …… 17
環境自主活動の目標と活動実績 …… 19
省エネルギー・地球温暖化対策 …… 20
循環型社会への対応 …… 21
化学物質の安全管理・環境会計 …… 22

トップメッセージ

CSRを基盤

当社は、「住みよい地球と豊かな社会環境づくりに貢献します」という経営理念のもと、2003年に定めた「企業倫理規範」に沿って全ての企業活動を進めています。

その中で、環境に関しては「環境問題の取り組みは企業活動の必須要件であることを認識し、自主的・積極的に行動する」とし、環境関連の法遵守、地球環境の汚染防止は勿論のこと、業界に先駆けてのパッキンのノンアスベスト化、有害化学物質排出防止に適合したパッキン、地震対策用の免震すべり支承、空気の浄化に寄与する光触媒フィルターの開発など、常に環境を念頭において製品の開発に取り組んでまいりました。

私達を取り巻く環境は、エネルギー・資源問題、少子・高齢化の進行、グローバル化の進展による価値観の多様化など、大きく変化しており、中国の経済状況、英国のEU離脱、北朝鮮情勢、米国新政権による影響など、世界動向の予測も益々難しくなっています。

編集方針

【対象期間】
2016年度（原則として2016年4月から2017年3月末まで）
一部上記期間以前若しくは以後直近の活動内容も含まれています。

「CSR報告書2017」は、ステークホルダーとの対話を通じて社会的課題に自主的に取り組み、持続的に発展するための活動として、当社の企業活動が経済面・社会面・環境面においてどのような関わりあいを持っているのかを報告し、その取り組みについてご理解していただき、今後の改善に繋げることを目的として発行しています。

NIPPON PILLAR PACKING CSR Report 2017

とした事業活動を展開し
社会の発展に貢献します

こうした環境変化のなかで、当社は、時代ごとに変化するお客様の課題と真摯に向き合い、一つひとつ解決策を見出すことで、創業以来90数年の歴史を刻んできました。そして社会の公器として貢献し続けていくために、絶えず変化する社会の動きを捉え、それに伴う影響を予測しつつ、迅速に対応し行動していきますが、その姿勢がかわることはありません。

今年度は、新中期経営計画「BT vision 19」（Break Through）の初年度にあたり、基本方針に掲げた「企業競争力の強化」「グローバル事業の推進」「新規事業の創出」「人材育成」の下、初年度にふさわしい取り組みを進めると共に、社会の一員として、より一層、社会とともに成長したいと考えております。

また、2017年3月より、会社の顔ともいうべき本社を大阪市西区に移し、新たな気持ちでスタートしました。継続的な環境負荷の低減と環境汚染の予防、環境にやさしい製品の開発・改良を図り、常に原点に立ち帰ることで、課題を克服し、お客様、株主、取引先、地域社会といった様々なステークホルダーの皆様への感謝を忘れず、そして皆様からの期待に応えるべく、社員一丸となって取り組んでまいりますので、今年も変わらぬご支援ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

最後に、本報告書に記載した当社の取り組み、考え方、成果に対して、皆様方からのご意見、ご感想を頂ければ幸いに存じます。

代表取締役社長

岩波 清久

上海

アルジェリア

蘇州

ドバイ

タイ

シンガポール

インドネシア

会社概要

社　　名

日本ピラー工業株式会社（NIPPON PILLAR PACKING CO.,LTD.）

所　在　地

本　　社／〒550-0013　大阪市西区新町1丁目7番1号

三 田 工 場／〒669-1333　兵庫県三田市下内神字打場541番地の1

福知山事業所／〒620-0853　京都府福知山市長田野町2丁目66番地の3

創立・資本金

創　　立／1924年（大正13年）

代　表　者／代表取締役社長　岩波　清久

資　本　金／49億66百万円（2017年3月現在）

上場証券取引所／東京証券取引所 市場第1部

従 業 員 数　2016年度　711人

主要生産品目

メカニカルシール、グランドパッキン、ガスケット、ふっ素樹脂製品、
支承製品、ニューセラミック製品

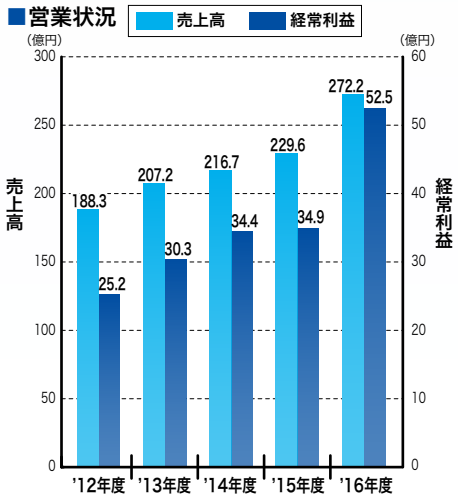
ホームページ　http://www.pillar.co.jp/

本 社

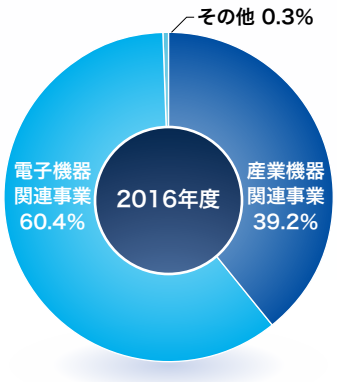
三田工場

福知山事業所

■営業状況



■セグメント別売上高構成



沿　　革

1924年　神戸市灘区に日本ピラー工業所を創設
1926年　大阪市淀川区に工場を新設、工業用漏止めパッキンの本格的生産を開始
1932年　自動車用及び船舶エンジン用ガスケットの生産を開始
1948年　株式会社に改組し、資本金2百万円で日本ピラー工業㈱を設立
　　東京出張所（現・東京支店）を開設
1951年　わが国で最初にメカニカルシール（軸封装置）を開発し、生産を開始
1952年　高温・高圧管フランジ用バーチカルガスケットを開発
　　ふっ素樹脂製品（商品名ピラフロン）の生産を開始
1967年　兵庫県三田市に三田工場を新設
1984年　大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に上場
1989年　京都府福知山市に福知山工場を新設
1993年　シンガポールに東南アジアの販売拠点として日本ピラーシンガポール㈱を設立
1995年　大阪証券取引所市場第二部に上場
1999年　米国に日本ピラーアメリカ㈱を設立
2001年　東京証券取引所市場第二部に上場
　　東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に上場
　　台湾に台湾ピラー工業㈱を設立
2003年　中華人民共和国に蘇州ピラー工業有限公司を設立
2005年　熊本県合志市に九州工場を新設
2007年　中華人民共和国に上海ピラートレーディング有限公司を設立
2009年　兵庫県加東市にエヌピイ工業㈱東条工場を新設
2013年　アラブ首長国連邦ドバイ首長国にミドルイースト支店を設立
2015年　日本ピラーアメリカ㈱　ヒューストンに事務所設立
　　インドネシア駐在員事務所設立
　　ミドルイースト支店を現地法人化
　　タイに日本ピラータイ㈱を設立
　　アメリカに日本ピラーフリーモントオフィス設立
2016年　メキシコに日本ピラーメキシコ㈱設立
2017年　本社社屋を大阪市西区に移転

製品に関するお問い合わせ先

本社
〒550-0013
大阪市西区新町1丁目7番1号
TEL：(06) 7166-8281
FAX：(06) 7166-8519

東京支店
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2丁目2番2号
（富国生命ビル）
TEL：(03) 3508-1611
FAX：(03) 3508-1881

横浜支店
〒231-0012
横浜市中区相生町6丁目113番地
（桜木町ANビル）
TEL：(045) 201-1361
FAX：(045) 201-1391

名古屋支店
〒461-0005
名古屋市東区東桜1丁目4番13号
（アイ高岳ビル）
TEL：(052) 962-7861
FAX：(052) 961-5934

京都支店
〒600-8482
京都市下京区堀川通綾小路下ル
綾堀川町293番1（堀川通四条ビル）
TEL：(075) 353-4335
FAX：(075) 353-4336

大阪支店
〒550-0013
大阪市西区新町1丁目7番1号
TEL：(06) 7166-8370
FAX：(06) 7166-8512

神戸支店
〒673-0898
明石市樽屋町1番29号
（日工住友生命ビル）
TEL：(078) 914-6654
FAX：(078) 914-6643

広島支店
〒732-0827
広島市南区稲荷町4番1号
（広島稲荷町NKビル）
TEL：(082) 568-2541
FAX：(082) 262-6685

九州支店
〒861-1116
熊本県合志市福原1番25号
TEL：(096) 292-4511
FAX：(096) 292-4521

トータルシール技術で世界をリードし、

当社は1924年（大正13年）に、船舶用グランドパッキンメーカーとして創業以来長年の歴史にわたり、「流体の漏れを止める技術」をグランドパッキン、メカニカルシール、ガスケット製品及びふっ素樹脂製品（半導体向け、建築向け）など、独創的で高品質な製品を開発・これらの製品は、市場の変化に柔軟に対応すべく、より省資源と安全でクリーンな地球環境作りに役立つものへと、日々改良を重ねてまた、お客様からの要望に応える製品を提供すべく、従来からの枠を超えた市場向け展示会への出展、キャンペーントラックによるPR

ピラーカセットシール®

使用例
石油精製・化学プラント、火力発電所、上下水道施設 他

取付経験不要なカートリッジタイプのメカニカルシールで、シール面にはナイフエッジ構造を採用し、プラントの信頼性向上、省エネ、省力化に役立っています。

完全2つ割シール

使用例
上下水道施設 他

大型ポンプのメンテナンスでは、分解、組付に多大な時間を要します。機器をばらさず、短時間でのシールの交換が可能となりました。

ピラーホワイトパッキンシリーズ

使用例
化学プラント、製紙プラント 他

汚染を嫌う用途に適した白色系パッキンです。漏れ量の変化が少なく、安定したシール性を発揮する取扱いが容易なパッキンです。

ピラーテクノブラック® ガスケット

使用例
石油精製・化学プラント、火力発電所、船舶 他

広い温度範囲で長期間安定したシール性を発揮するうず巻形ガスケットで、汎用用途から真空、LNGなどの過酷な用途まで幅広くご使用いただけます。

Topics 日本透析医学会への出展

2017年6月16日～18日にパシフィコ横浜で開催されました「第62回日本透析医学会学術集会・総会」にて、スーパー300フィッティング、PFAチューブなどのふっ素樹脂製品を展示いたしました。

展示風景（透析医学会）

Topics キャンペーントラックによるPR活動

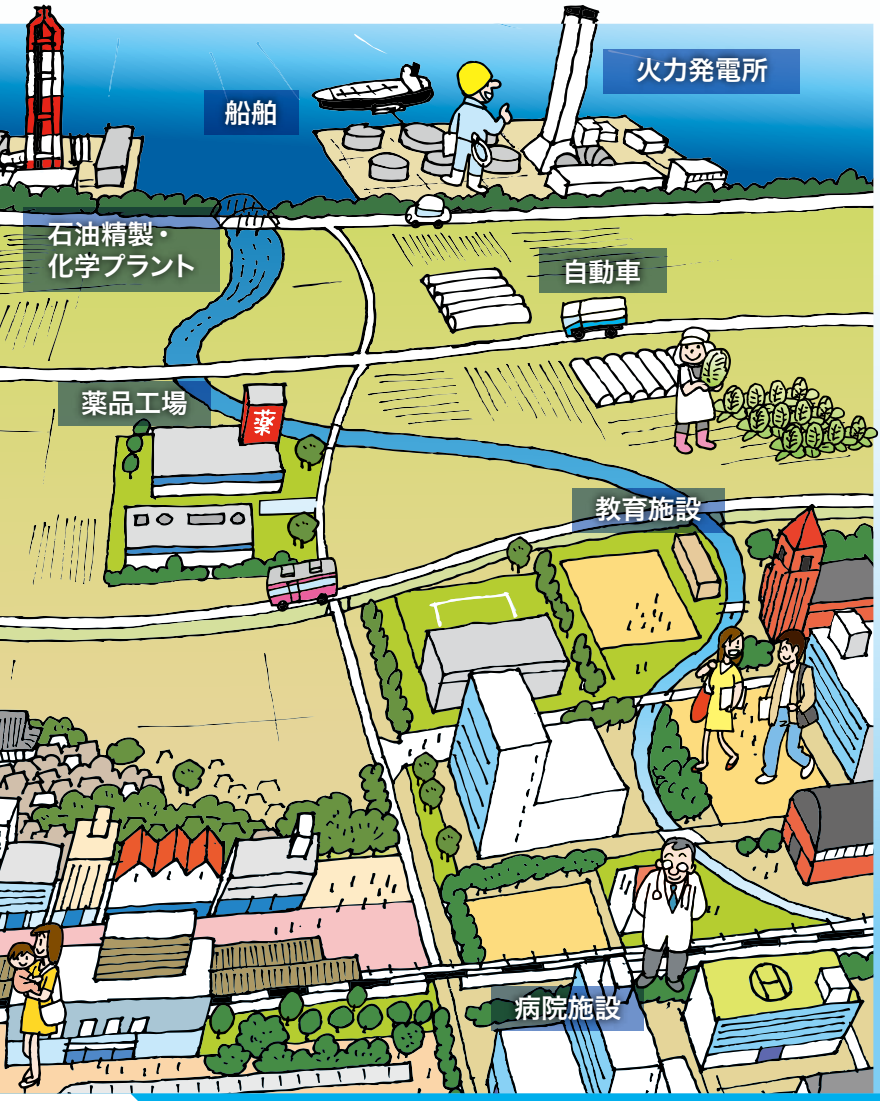
当社では、ユーザー市場を中心に、キャンペーントラックを活用した製品展示会を積極的に開催しており、各方面のユーザー様からご好評をいただいています。

キャンペーントラック

展示風景

社会に貢献するピラー製品

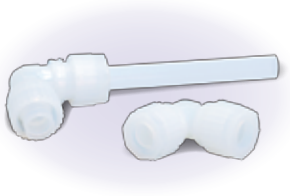
基本技術として、材料・設計・加工技術など、当社固有の流体技術を活用して、
販売いたしました。
います。
を行うことにより、当社製品をより広く理解していただける活動を展開しています。



スーパー300タイプ ピラーフィッティング®

使用例
半導体製造工場、病院施設 他

配管内に段差が生じにくい設計の継手で、流路を妨げず、圧力損失の低減・マイクロバブルの発生を抑えています。



大容量100L対応ベローズポンプ

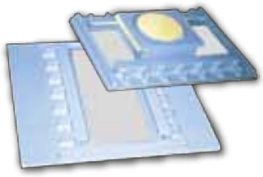
使用例
半導体製造工場 他

「耐薬品性」「クリーン性」「耐熱性」という条件を満たしながら、コンパクトで大流量、かつ高揚程必要用途でも使用可能な大容量ベローズポンプです。

ピラーユニトン支承

使用例
商業施設、教育施設、病院施設 他

ローラー機能・ピン機能を備えたすべり支承で、主に地震発生時等に生じる建築物の揺れを吸収し、構造物の安全性を高めています。



Topics 環境配慮製品への取り組み

当社では、地球環境の保全が人類共通の最重要課題であることを自覚し、「流体の漏れを止める技術」を核とした製品・サービス及び環境に配慮した生産活動を通じて、省資源と安全でクリーンな環境づくりに貢献しています。

高気密バルブ用パッキン

ピラーEDP®シリーズ(EDP17、EDP15P等)は、独自の断面構造を採用することにより、パッキン内部を通る浸透漏洩を抑制し、APIやISO等欧米を中心とした各種漏洩基準に適合する高いシール性を発揮することで環境保護に貢献しております。

PECシール

環境負荷が少なく、次世代エネルギーとして注目されている水素をシール端面に供給することができる静圧型非接触ガスシールの開発を進めています。将来の大規模水素利用社会に貢献する製品として期待されています。

ガバナンス

Governance

コーポレートガバナンス体制

私たちは、事業環境の変化に対応し、
社会の要望に応える新しい価値を提案・提供できる体制の構築を目指しています。

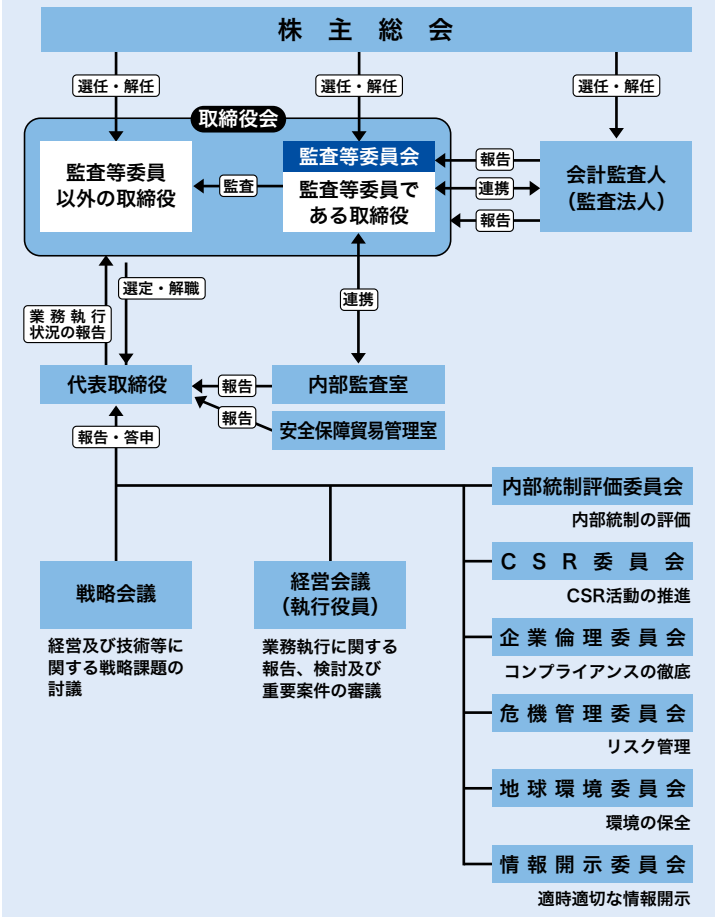
コーポレートガバナンス体制

当社では、コーポレートガバナンス体制の徹底運用を経営の最重要課題の一つとして取り組んでいます。グループの企業活動の原点でもある「お客様満足」に徹底して取り組むために、健全かつ透明な意思決定を迅速に行うことを目的としており、お客様からの高い評価と信頼を得ることに努めています。

また、そのような取り組みを通じて、企業の持続的な成長と収益の実現を可能にし、企業価値を向上させ、株主の皆様をはじめとする様々なステークホルダーの皆様に貢献してまいります。

株主総会を頂点とする体制のもと、各種の会議や委員会を必要に応じて改編することで、当社の課題をより的確に把握し、迅速な対応へと繋げています。

コーポレートガバナンス図



内部統制システムに関する基本方針

①コンプライアンスの体制整備
②情報の保存及び管理体制
③リスク管理体制
④取締役の効率的職務執行体制
⑤日本ピラーグループ全体の管理体制
⑥監査等委員会による監査体制

財務報告に係る内部統制

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応として、社内体制の構築及び経営者による評価を行い、その評価結果を株主・投資家の皆様へ内部統制報告書として開示しています。

内部統制推進組織として内部統制評価委員会を設置し、独立的な内部監査人の任命、プロセスオーナー制度や自己点検制度の導入による責任体制の明確化や効率的な整備・運用状況の評価を実施することで、財務報告の信頼性の確保を図ると共に継続的な改善を行います。

Topics　監査等委員会設置会社への移行

当社では、更なるコーポレート・ガバナンスの強化、並びに企業価値向上を図るため、2017年6月以降、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しています。

コンプライアンス

昨今の企業のコンプライアンス違反による記事を見ない日はありません。

それ故、コンプライアンスに対する理解は企業にとって大変重要なものとなっています。

そんな中、当社では、毎年、全社を挙げてコンプライアンスに関する教育を徹底させています。

部単位もしくはグループ単位での勉強会を実施し、日時、参加者等詳細を記した報告書の提出も義務づけています。

入社時、CSRマネジメントプログラム研修の様子

エシックスカード

「企業行動基準」「企業倫理規範」「内部通報窓口」について記したエシックスカードの全社員への配布をはじめ、各層別研修における安全保障貿易やセクハラ・パワハラ防止規程に関する研修等、社員一人ひとりのコンプライアンスに対する理解の深化と意識の啓蒙を行っています。

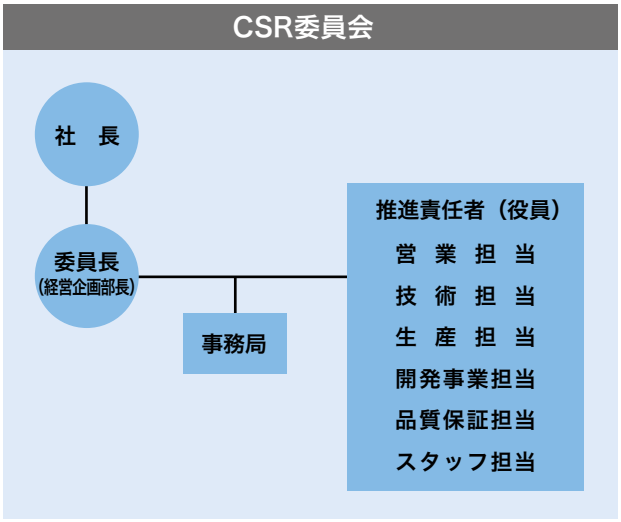
CSR推進体制

当社の“CSRマネジメントシステム規程”は、経営理念に沿って住みよい地球と豊かな社会環境づくりに貢献していくため、マネジメントシステムの基で計画立案と実行を継続的、かつ有効に行っていくことを目的に制定しています。私たちは、社会と当社が緊密に繋がっていることを自覚し、ステークホルダーとの対話を通じて社会的課題に積極的に取り組み、両者が持続的に発展するための活動に努めています。

更に、活動の基盤にはコミュニケーションが重要であることを認識しており、内部コミュニケーションでは、CSRについての活動の目的・目標、その考え方について定期的に最新動向を踏まえ周知・啓蒙しています。また、ステークホルダーとのコミュニケーションを深めていくため、CSR委員会及び関係部門はその課題を明確にし、指標化することによって進捗状況を把握し円滑な関係の維持・向上を目指しています。

当社ではお客様から頂いたアンケートを基に、社会の関心と信頼に応える情報開示に努め、又、社会的責任に関する国際規格であるISO26000に基づき、①組織統治、②人権、③労働慣行、④環境、⑤公正な事業慣行、⑥消費者課題、⑦コミュニティへの参画及び発展の7つを中核主題として、CSR活動を発展させてまいります。

現在のCSR委員会は、①ステークホルダーとのコミュニケーション実績及び内容、社会的要請の確認、②CSR課題の検討・評価・検証、③評価基準の見直し、④CSRマネジメントプログラム（結果と次年度課題）の検討・評価・検証などを行っています。さらに、実効性を担保するためにCSR活動の実施状況について内部監査室が監査を行い、CSR委員会に報告する事で、改善指示内容の検討を行っております。



経営品質の向上／お客様への取

ステークホルダーへの考え方 **お客様**

お客様に満足いただける高品質で安全な製品を提供するために、
品質保証活動の推進及び顧客満足向上に努めます。

経営品質に対する取り組み

私たちは、「流体の漏れを止める技術」を核として、お客様のニーズに沿った新しい製品を提供するために、研究開発を進めています。さらに、魅力ある信頼性の高い「製品とサービス」を提供し、お客様のご要求に応えるよう生産/販売活動を行っています。また、生産部門のみならず、営業、スタッフも含めた全社全部門の改善活動として、「自工程完結活動」を推進しています。

ISO9001の品質マネジメントシステムを基盤とし、これら活動のPDCAサイクルを回していくことで、継続的な改善とその有効性の評価を実施して、経営品質の向上に取り組んでいます。

Topics 担当者からのコメント

品質保証部　プロセス品質グループチーフ　谷垣　輝之

お客様のニーズに応えるため製品の複雑化、高度化、生産のグローバル化に伴い、より高いレベルの品質が求められています。プロセス品質グループでは、「重要保安部品」製品を取扱っており、その品質においては高度な安全性が強く求められています。

製品品質を安定して維持するため、製品の「設計品質」はもちろんのこと、「次の工程はお客様」と考え「不良品を作らない、渡さない」という自工程完結活動を展開し、より一層の品質意識の向上に努め、お客様に満足・信頼される製品とサービスの提供を心掛けてまいります。

り組み

人材育成に対する取り組み

- お客様に効率良く当社製品をご使用いただくために、お客様を対象にした当社製品の実習・講習を行っています。
- 社員には、お客様への有効なご提案のために、新入社員研修や階層別研修などで育成を行っています。

研修風景

お客様満足の向上

自工程完結活動

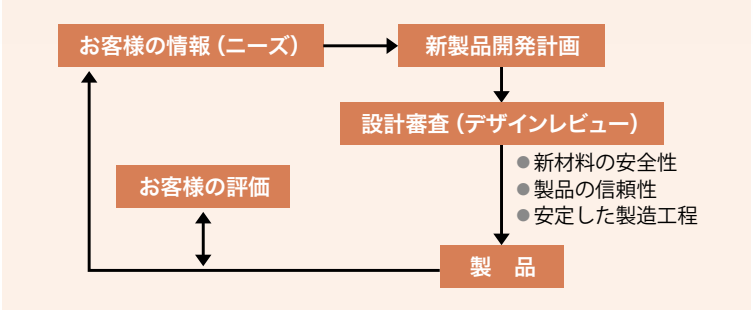
「仕事の質を上げ、いきいき働けること」を目的として、全社全部門で次の4つのポイントを確認しながら改善活動に取り組み、業務品質の向上を図ります。

- 見える化　● コミュニケーション
- 人材育成　● 現地現物

自工程完結活動改善発表会

製品設計の流れ

新製品開発時に、確かな製品品質・製品安全のための設計審査（デザインレビュー）を実施しています。



ISO9001の認証

1995年2月に国内シールメーカーでは初の国際規格認証を取得しました。

認証証明書

従業員への取り組み

ステークホルダーへの考え方 従業員

「挑戦意欲あふれる組織風土の醸成と働きやすい職場づくりを目指して」
私たちは、時々刻々と変化する経営環境に対応し、顧客志向の目線で“課題の解決”に取り組む従業員の育成と各職場の労働安全衛生の向上に努めるとともに、それらを通じて挑戦意欲あふれる組織風土づくりに注力しています。

トップによる安全巡視

トップが直接現場を見て指導する「率先垂範」の具現化の一つとして、定期的に役員が過去の災害現場の改善状況視察と共に、安全巡視を実施しています。

また、この機会に安全衛生推進組織のメンバーを集め、会社の安全に対する取り組み状況等を説明し、改めて「安全第一」についての意識向上を図っています。

組織の垣根を越えた情報共有を

赤チン災害などの軽微な災害や、ヒヤリ・ハット事例が重大災害につながると考え、過去の災害の教訓を生かした、災害の未然防止の取り組みを進めています。

その一環として、安全への理解や浸透、情報の共有を目的とした「安全衛生ニュース」を毎月発行しています。

全社員を対象とした啓蒙手段として、更なる充実化を図っていきます。

一人ひとりの安全感度・安全意識のさらなる向上へ

意識向上の取り組みとして、安全に対しては各種研修や作業手順書の遵守、整理整頓の励行を、衛生に関しても健康維持・増進、定期健康診断実施、手洗い・うがいの励行などを行っています。

また、突発的な事故あるいは災害から身を守るための防災訓練や消火訓練を定期的に実施しています。

メンタルヘルス支援体制

2016年10月に全社一斉に「ストレスチェック」を実施し、高ストレス状態であった方のうち、希望する社員は産業医と面談し、心の健康に対してケアを行いました。

これは労働安全衛生法で義務化されており、毎年実施結果を労働基準監督署へ報告することになります。

また、社内ホームページに『メンタルヘルス：セルフケア』情報を毎月1回掲載し、社員の心のケアに役立っています。 以前は社内報に年に2 ～ 3回のみ掲載する形でしたが、毎月社内ホームページに掲載することにより、十分に社員の心の健康に留意する体制となっております。

グローバル人材の育成

多様化するグローバル社会のニーズに対応し、新しい価値を提供していくためには、全社的かつ多角的な視点を持ち国内外問わず活躍できる社員の育成が重要なテーマとなります。

私たちはそういった組織風土づくり・人材育成の一環として、2016年10月に海外現地法人社員を日本に招聘し、研修を実施しました。

アメリカ・シンガポール・メキシコなど海外現地法人の社員8名を対象に、日本ピラー工業の企業文化・理念の浸透、当社の事業領域の理解、日本受入側の社員のグローバル意識醸成を目的に、7日間本社並びに工場にて研修を実施致しました。

母国に帰国してからも他の社員へ研修内容の共有を実施頂くなど、本人たちにとって刺激的な研修になった上に、受入側の日本社員も工場や製品を英語で説明する機会が多くあり、お互いにとって有意義な研修となりました。

今後も組織の継続的な発展と社会への貢献をめざして、真のリーダーシップを合わせ持った人材の育成、地球規模で課題解決を思考出来るグローバルリーダーの育成に注力していきます。

お取引先への取り組み

ステークホルダーへの考え方 お取引先

「お取引先とは、共存共栄」
当社方針の共有化のもと、健全なパートナーシップの構築に努力するとともに、
「公平・公正な取引 ＋ QCDの確保 ＋ グリーン調達」を求めてまいります。

お取引先とのパートナーシップ

お取引先方針説明会

当社では、当社方針をお取引先と共有化し、信頼関係を構築しながら、国内外を問わず公平・公正で自由な競争のもと、最適調達が実現できるようにと、例年「お取引先方針説明会」を開催しています。

2017年度方針説明会を4月に開催し、生産本部方針、品質方針、環境方針、調達方針の説明に加え、弊社が実施している情報セキュリティーへの取組みについても紹介しました。グローバルに競争の出来るＱＣＤ及び量の確保、サプライチェーンリスク低減、グリーン調達や環境負荷物質低減に向けた取り組み等について情報の共有化を図りました。

お取引先方針説明会

表彰制度

当社では、年度毎にお取引先の貢献度を総合的に評価し、部門別（メカニカルシール、グランドパッキン・ガスケット、ふっ素樹脂製品）及び全社的な観点から「お取引先方針説明会」開催時に優良お取引先として表彰しています。

現場に密着したお取引先の表彰により、更なるご協力が得られるとともに、他のお取引先の啓蒙に繋がっています。

表彰風景

反社会的勢力への対応

当社は、適切かつ健全な企業活動を展開するにあたり、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に従い対応しています。そのため、反社会的勢力に対しては、お取引先とも連携を取りながら、確固たる信念を持って断固とした姿勢で臨み、関係を遮断し、公共の信頼を維持・継続するべく努力しています。

（反社会的勢力に対する方針）

①取引を含めた一切の関係を遮断
②組織としての対応と外部専門機関との連携
③裏取引や資金提供の禁止
④有事における法的対応

Topics 担当者からのコメント　調達部課長　**中岡　健一**

2017年度も国内外の市場要求に追従していくために、「QCDの向上」、「国際調達」への対応、「災害・事故に強いグローバルサプライチェーンの構築」を目指して、お取引先との双方向のコミュニケーションを高め、共存共栄を図ってまいります。

株主・投資家の皆様への取り組み

ステークホルダーへの考え方 株主・投資家の皆様

株主・投資家の皆様の立場を尊重し、企業情報を積極的かつ公平に開示します。

基本的な考え方

当社は、健全な財務体質を堅持しつつ、環境に即した事業展開と効率的な経営を行ってまいります。

また、中長期的な視点で安定した利益と成長を図ることによって企業価値の向上を目指し、株主・投資家の皆様の期待に応えてまいります。

配当方針

株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けており、安定的かつ継続的な配当と配当水準の向上に努めることを基本方針としています。内部留保金につきましては、企業体質の強化や安定的な業容の拡大のために充実が不可欠であると認識し、競争力強化や新技術の開発、研究開発など長期的な視点に立って、将来の企業価値を高めるための投資に有効に活用してまいります。

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

株主総会の開催

私たちは、“公正で適切な情報開示”という会社設立以来からの基本理念に基づき、株主様に対して社長自ら経営状況のご報告をさせていただく大切な対話の場として、株主総会の円滑な運営に尽力しています。

当社の定時株主総会は、毎年6月下旬に大阪本社の大会議室において開催され、映像やグラフにより視覚的でわかりやすい事業報告を心掛け、営業結果や各製品部門別における事業概況、対処すべき課題などについても内容の見える化に努めています。

今後も、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを通じて、開かれた株主総会を目指して、工夫を重ねてまいります。

ピラーレポート（営業のご報告）

IR活動

証券会社、信託銀行、投資顧問会社、投資信託会社などのアナリストの皆様に対しては、第2四半期および期末決算時の年2回、会社概要、業績などについて説明会を実施しています。また、当社ホームページのIR情報においては、決算短信、決算説明会資料などの決算情報、その他有価証券報告書および四半期報告書、財務指標などを掲載しています。さらに、ニュースリリースとして決算情報以外の適時開示資料も掲載しています。

社会

Social

社会貢献への取り組み

ステークホルダーへの考え方

社会貢献

地域の一員として地域の方々から喜ばれるように、
従業員一人ひとりが社会のベストパートナーになることを目指して、
従業員の環境意識高揚、地域への社会貢献活動などを推進しています。

エコキャップ運動で子供たちにワクチンを

当社は全社的に「エコキャップ推進活動」に取り組んでいます。ペットボトルのキャップを外して集め、再資源化することで「CO_2の削減」、キャップの再資源化で得た売却益をもって「発展途上国の子どもたちにワクチンを贈る」というNPO法人エコキャップ推進協会の趣旨に賛同するものです。

当社では2009年より取り組みをスタートし、2017年3月現在135,992個のキャップを回収し、その結果、340名分のワクチンを贈る事が出来、今後も継続して取り組みを推進してまいります。

地域の環境をもっときれいに豊かに

地域貢献活動の一環として、当社事業所周辺の清掃活動を月に一度行っております。

清掃活動を通じて、近隣企業・地域住民の皆さまとのコミュニケーションの活性化を図りながら、「社会・環境への貢献」「周辺地域の美化」「社員のCSRへの参加意識向上」を目的として取り組んでいます。

地域との交流活性化

三田工場、及び福知山事業所では、中学・高校生を中心とした職場体験学習や、高専・大学生を中心としたインターンシップの受け入れを実施しています。

ものづくりの会社として、未来を担う若い世代へ、「ものづくり」のすばらしさを伝えていくことは、当社にとって重要な社会的責任であり、社会全体の持続的発展につながるものと考えています。

環境方針・推進体制

環境理念

私たちは、「流体の漏れを止める技術」を核として、その技術を活用して顧客の要求にあった魅力ある信頼性の高い「流体制御関連機器製品とサービス」を経済的に供給し、省資源と安全でクリーンな地球環境保全を目的に、広く国際社会に貢献します。

環境方針

環境負荷を減らすための継続的な改善と汚染の予防を図るため、次の基本事項を定めます。

1. 法規制等の遵守

環境関連の法律、規制、協定、利害関係者との約束事の遵守に止まらず、技術的、経済的に可能な範囲で自主基準を設定し、一層の環境保全を図ります。

2. 継続的な環境負荷の低減と環境汚染の予防

2.1 工場及び事業所の主要なエネルギーは電気と灯油とガスです。エネルギーの効率的な利用に努め、温室効果ガスの削減を図ります。

2.2 現在削減対象としている廃棄物はプラスチック、有機溶剤、廃油です。廃棄物の発生を少なくすることに努め、発生した廃棄物の再資源化を図ります。

2.3 環境に負荷を与える物質の規制への対応を図ります。

2.4 工場及び事業所の周辺は緑に恵まれた立地環境にあり、このすばらしい環境を守るため排気ガス、汚水、騒音等の環境汚染の低減を図ります。

3. 環境にやさしい製品の開発・改良

流体制御関連機器メーカーとして、製品のシール性能の向上に加え、製造・出荷から使用・廃棄までの環境負荷低減を考えた、有害な環境影響を最小にする製品の開発・改良を図ります。

4. 環境マネジメントシステムの向上

4.1 工場及び事業所の従業員に環境責任に関する自覚高揚のため、教育訓練・啓蒙活動を行い、知識や技能の向上を図ります。

4.2 関連会社、協力会社、仕入先会社に環境改善活動に対する理解と協力が得られるように図ります。

4.3 内部環境監査の質を高めるため、監査員の力量と監査技法の向上に努め、環境負荷の低減や、その対策を含む環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。

4.4 品質マネジメントシステムと統合を目指し、効率的、効果的なシステムへスパイラルアップを図ります。

5. 環境方針の公表、コミュニケーション

5.1 環境方針は、工場及び事業所の従業員に周知致します。

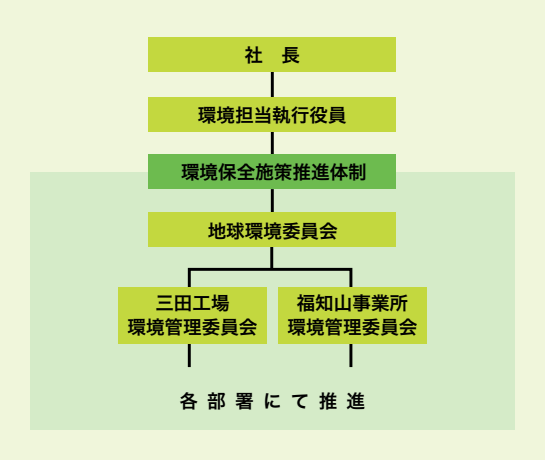
5.2 環境方針及び活動結果は、CSR報告書を用いて、外部に公表致します。

5.3 工場及び事業所の立地条件を認識し、関係官庁、地域住民とのコミュニケーションを図り、地域社会の環境改善に努めます。

推進体制

日本ピラー工業は、1999年9月に三田工場においてISO14001認証を取得しました。また、2002年9月には福知山事業所を認証サイトに追加し、両工場において継続的な環境改善活動を推進しています。環境マネジメント組織は、三田工場と福知山事業所による環境管理体制を構築し、環境担当執行役員をトップとした「地球環境委員会」により環境マネジメントシステムを統括し、地域及び地域環境負荷の低減に取り組んでいます。

また、各サイトには三田工場11部署、福知山事業所7部署で構成された「環境管理委員会」を組織し、「事業活動における環境負荷の低減」や「環境に配慮した製品の開発」を目的として取り組まれ、経営層によるマネジメントレビューが実施され、継続的な改善を実施しています。



環境マネジメント

改正ISO(ISO14001:2015)への対応

ISO14001は、ISO14001:2015へと改正され、規格要求事項が大幅に改訂され、2018年度までに移行が必要となります。

当社では、2017年度に新規格への移行を完了させることを目標として、無理、無駄のない、より有効な運用を目指して環境マネジメントシステムの改訂を進めています。

環境監査(ISO認証監査、内部環境監査)

三田工場及び福知山事業所では、ISO14001に基づき、認証機関（DNV GL)による監査を受審しています。

認証監査は、更新監査、第１回、第２回の定期監査のサイクルで受審し、2016年度は第２回の定期監査を受審し、環境マネジメントシステムが適切に運用され、継続的な改善が実施出来ていることを検証しています。2016年度の監査結果としては、不適合項目は無く、「休止中の機器に関する管理や、緊急事態対応における除害設備管理部門との連携」などが観察事項として指摘を受けました。

これらの指摘事項については、より有効なシステム作りのための改善活動として、スパイラルアップを図っていきます。

また、三田工場及び福知山事業所では、環境マネジメントシステムが構築され、環境に関する取り組みが適切に運用されていることを確認し、継続的な改善を目指すことを目的として、毎年内部環境監査を実施しています。

不適合が発生した場合は、原因を分析し、是正処置計画を立案・改善し、再発防止につなげています。

認証証明書

環境監査の様子

環境教育

各サイトの特性と業務に応じて、新入社員の環境教育、環境法規制研修などの様々な環境教育を実施しています。

2016年度は、ISO14001が改訂されたことによる、新規格への移行を進めるための教育用資料の作成や、新規格に対応するための内部監査員の研修など、新規格への対応を進めています。

また、省エネルギーなど、一般社員への周知、環境活動への意識向上を目的として、昼礼などを利用して、省エネルギーや節電に関する啓蒙を目指した集合教育を定期的に実施しています。

有害物質全廃への取り組み

当社では、製品に含有する有害物質使用の全廃を目指して活動しています。

2016年度の主な活動は、生物に対して毒性と蓄積性のある有害物質である鉛を含有しているパッキン製品の製造・販売を取りやめました。鉛入りパッキンは、高温、高圧、高周速のポンプ用途の製品でしたが、代替製品の開発を終え、鉛を含有するパッキン製品の全廃を達成することができました。今後も環境にやさしい製品つくりを推進していきます。

環境リスクマネジメント

未然防止

免震キュービクル

三田工場及び福知山事業所では、事故や災害などの緊急事態に備え、環境被害を最小限に抑える体制を構築しています。

2016年度は、巨大地震発生時における安全性を向上させるため、重要設備機器である受電設備（キュービクル）に、当社の新規開発品である「傾斜すべり支承」を採用しました。

「傾斜すべり支承」は、キュービクルなどの軽荷重機器の免震化を可能とし、当社の電機設備のトラブルに起因する近隣への波及事故防止に貢献します。

また、近隣や他社で発生した緊急事態についても、常に情報収集を行い、同様の事故が発生しないように設備の臨時点検や見直しを行っています。

2016年度は、緊急事態の発生の可能性を検証するため、灯油移送用の地下埋設配管の総点検を行い、油送配管の健全性の確認を行い、問題のないことを確認しております。

緊急事態への準備及び対応

緊急時対応訓練の様子

三田工場及び福知山事業所では、人命・身体及び地域環境に大きな影響を及ぼす緊急事態に対応するため、想定される環境事故を想定した緊急時対応訓練を定期的に実施し、その手順や対応方法の見直しを図っています。

三田工場における緊急事態を想定している設備としては、地下灯油タンク、毒劇物使用設備、ふっ素樹脂取扱設備等、福知山事業所では、ふっ素樹脂取扱設備、有機溶剤取扱設備、毒物劇物取扱作業などがあり、地震、火災などによる漏洩事故を想定した緊急時対応訓練を年1回実施し、その対応手順が適切であるかを確認しています。

2016年度は、試験設備における緊急時対応訓練を行う際、三田市消防本部の方に参加いただきました。緊急事態への準備及び対応について、消防の目線からのご指導や意見交換を行うことで、より訓練の有効性を高めております。

法規制及びその他要求事項の遵守への取り組み

環境法規制や自治体などの協定値を確実に遵守するため、常に最新の情報を入手し、「環境法規制及びその他の要求事項一覧」にまとめ、遵守すべき事項を明確にして定期的に監視測定を実施、定期報告や保管等を確実に行い、法令違反や地域の環境汚染の未然防止に努めています。

三田工場及び福知山事業所における、法規制による該当施設及び規制項目を右表に示します。これらは定期的に監視測定を行い、懸念事項の改善や維持保全活動を実施しています。

	該当法	該当施設	規制項目
大気系	大気汚染防止法	暖房用ボイラー	ばい塵、硫黄酸化物、窒素酸化物
		吸収式冷温水機	
		排ガス処理装置	福知山市環境保全協定に定める項目
		熱処理炉	敷地境界線ふっ化化合物濃度
		溶射集塵機	敷地境界線クロム化合物濃度
		工場集塵機	ばい煙
水系	下水道法	工場排水	下水道法に定める項目
			福知山市環境保全協定に定める項目
	水質汚濁防止法	雨水排水	ジクロロメタン
		排ガス処理装置	排水
土壌汚染	地下水汚染環境基準	敷地内地下水	環境基準に定められた項目で使用実績のあるもの
騒音	騒音規制法	工場全施設	敷地境界線騒音

環境自主活動の目標と活動実績

環境自主活動の目標と改善活動

環境負荷の改善及び環境改善の評価結果に基づき、毎年の環境自主活動計画を策定し、環境改善活動に取り組んでいます。

2016年度環境自主活動の目標と改善活動

No.	環境課題	環境影響	部署	環境目的	2016年度環境目標	実績活動
1	CO_2（排気ガス）の削減	●大気汚染 ●地球温暖化	工場スタッフ部門	排ガス処理装置からの排ガスを環境保全協定値遵守	排ガス測定の実施・基準値の遵守	毎月フィルター交換後排ガス測定実施 →基準値以下遵守中
2	廃棄物の排出	●資源の枯渇 ●廃棄物の発生	生産部門	部内で発生する廃棄物発生量の削減	出荷高原単位 5%削減（3.5kg/百万円）（注1）	工程内不適合品削減に取り組み、2.9kg/百万円となり、目標達成
3				部内で発生する固形廃棄物の削減	出荷高原単位 5%削減（3.6kg/百万円）（注1）	歩留まり品の削減に取り組み、2.6kg/百万円となり、目標達成
4			工場スタッフ部門	廃棄物のリサイクル化	トータル廃棄物発生量の50%のリサイクル	確実な分別の実施により、56%のリサイクルとなり、目標達成
5	環境配慮型製品の開発・改良	●資源の枯渇 ●その他環境問題	技術・開発部門	継手に関する新製品及び改良品の提供	目標：8件	試作品を作成、8件提供し、目標達成
6				ポンプに関する新製品及び改良品の提供	目標：8件	試作品を作成、8件提供し、目標達成
7				シーリング製品に関する新製品及び改良品の提供	目標：4件	試作品を作成、4件提供し、目標達成
8				鉛使用パッキン全廃に向け代替品の提案	鉛使用パッキンの全廃	全廃達成 3月末をもち受注終了
9				光触媒フィルターの生産性向上	再焼成率13%以下の維持・安定化	8.0%となり目標達成
10	環境配慮型設備の開発・改良	●資源の枯渇 ●大気汚染 ●水質汚濁 ●その他環境問題	生産技術部門	環境負荷の少ない生産設備、治具の設計・製作、導入	1件/年以上導入	1件/年導入し目標達成
11	省エネルギー	●資源の枯渇 ●その他環境問題	工場スタッフ部門	省エネ意識の向上 有効なエネルギー使用の推進	●集団教育の実施 ●省エネパトロール実施 ●デマンド監視による契約電力の遵守	適切に実施し目標達成
12				省エネ設備への更新の推進	省エネパソコンを導入し、709kWの省エネを実現	PC21台、サーバー更新により、1,195kWhの省エネとなり目標達成
13			生産部門	成形機シリンダーからの放熱を抑える	0.3%削減（注1）	23.8%削減となり、目標達成
14				エネルギー使用量の削減	1%削減（注1）	4.0%削減となり、目標達成
15	グリーン購入の推進（注2）	●その他環境問題	工場スタッフ部門	環境にやさしい購買品の確保	環境にやさしい購買品の推奨（2件/年）	2件選定、目標達成 ●通い箱方式実施 ●ペーパーつづりひも
16	環境教育訓練	●その他環境問題	全部門	環境意識の向上 環境問題に対する力量の向上	緊急時対応訓練、環境負荷物質に関する教育訓練	確実に実施し目標達成

注1）基準年度：2015年度
注2）グリーン購入：環境負荷の少ない用品・部品・材料を優先的に購入すること。

省エネルギー・地球温暖化対策

省エネルギー活動

当社は、工場における主なエネルギー源として、電気、灯油、ガスを利用しており、特に使用量の多い電気エネルギー削減を主活動としています。

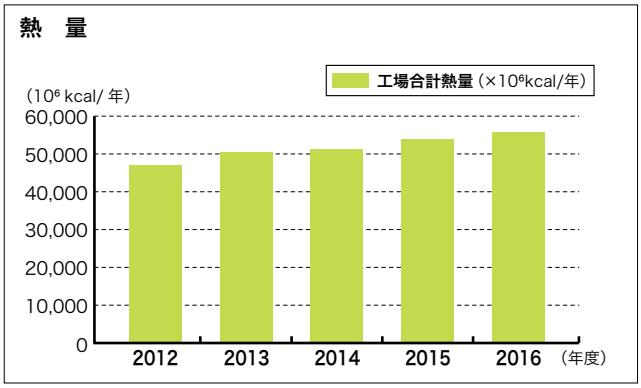
当社では、全社活動を推進するために、省エネ推進委員会を設置し、エネルギー実績や、課題について協議し、法令の遵守及び改善活動を実施しています。

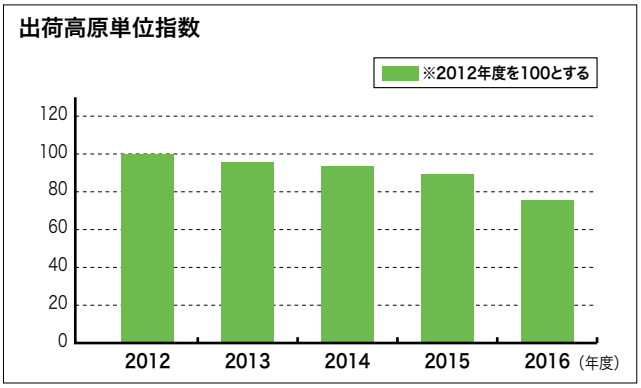
具体的活動としては、省エネ意識の向上のため、節電期間前の6月と11月に昼礼を利用し、従業員への省エネの啓蒙活動を実施し、省エネと快適な職場の両立を目指し活動しています。

これらの活動により、2016年度のエネルギー使用量は、熱量として、前年度に対して3.4%増加しましたが、出荷高の増加が後押しし、出荷高原単位では15.5%の削減となりました。

省エネ教育実施状況

エネルギー使用量（工場）





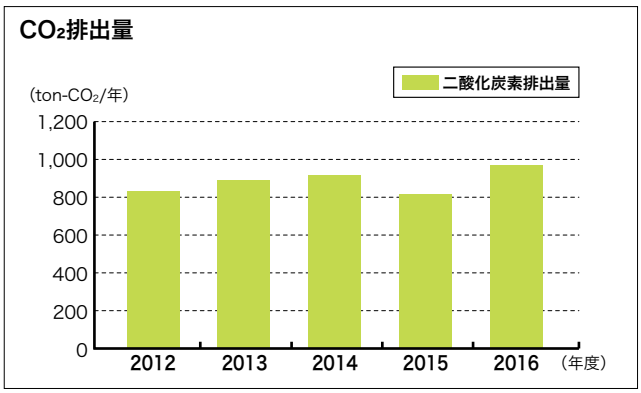
※エネルギー使用量は、三田工場、福知山事業所及び九州工場の値を示します。

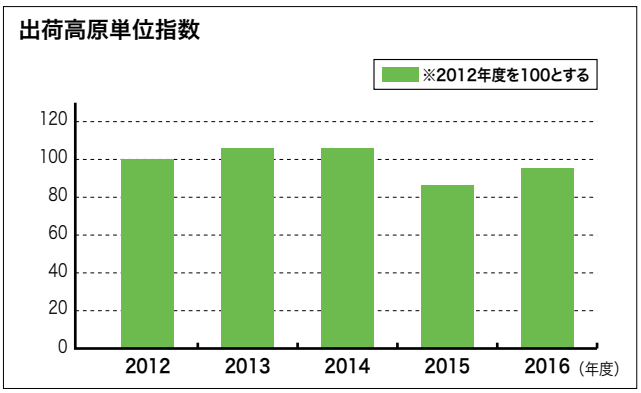
地球温暖化対策（CO_2排出量削減活動）

当社の主な地球温暖化ガスの排出源は、ガス、灯油、ガソリンのそれぞれが燃焼することで発生する二酸化炭素を対象としています。

工場では、空調設備が主な二酸化炭素排出設備となり、2016年度の実績としましては、外気温による影響を受け、二酸化炭素排出量は増加となりましたが、今後も効率的な空調設備の運転に加え、熱効率の良い機器への積極的更新を行うなど、削減活動に取り組んでまいります。

CO_2排出量（工場）





※CO_2排出量は、三田工場及び福知山事業所の値を示します。（九州工場の空調設備は全て電力であるため除外しています。）

循環型社会への対応

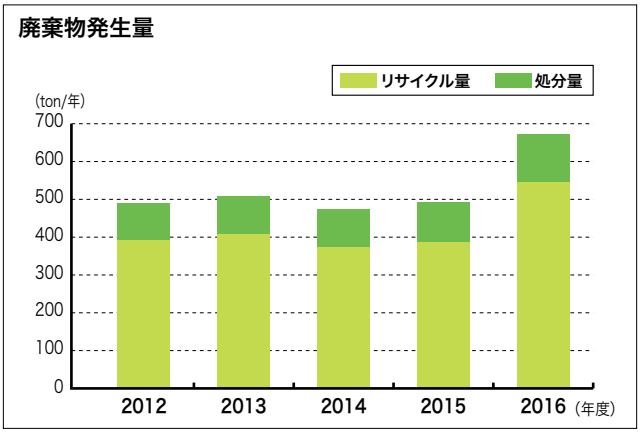
産業廃棄物の処理

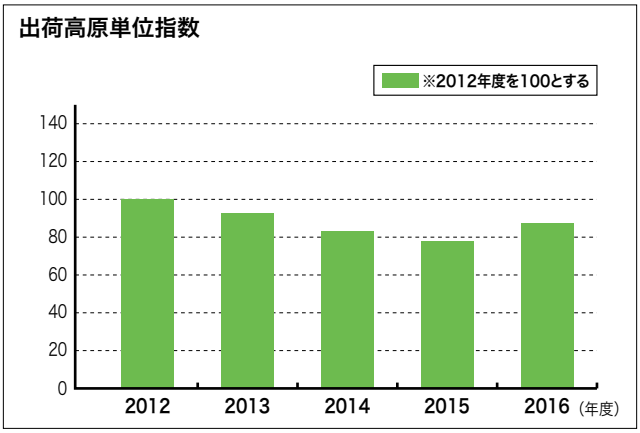
事業活動で発生する産業廃棄物として、金属屑、ふっ素樹脂屑、廃油・廃液、廃プラスチック、ガラス・陶磁器、木屑などが該当します。

廃プラ、廃液等は廃棄物処理業者又はリサイクル業者によるリサイクルを実施、リサイクルできないガラス陶磁器などは、処理業者による埋め立て処分を行っています。

また、適切な廃棄物の処理を推進するため、毎年、廃棄物処理業者の現地確認を実施し、廃棄物処理業者とのコミュニケーションを図っています。

2016年度の実績としましては、出荷高増加の影響もあり、廃棄物発生量がふっ素樹種屑などリサイクル可能な廃棄物を中心に増加となりましたが、今後も廃棄物発生の抑制に努めてまいります。



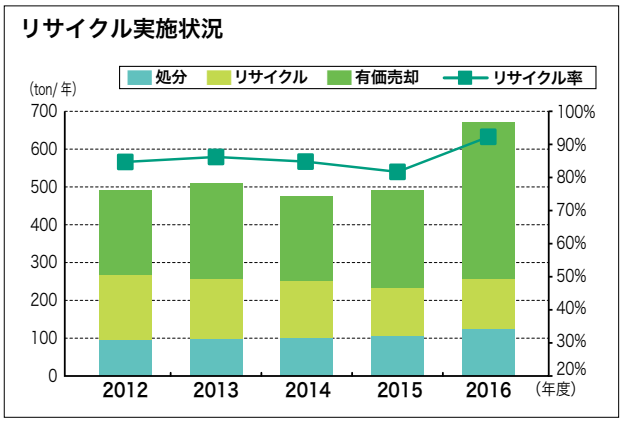


リユース・リサイクル活動

当社では、金属屑、ふっ素樹脂屑、廃油・廃液、廃プラスチック、紙系ごみなどをリサイクル対象とし、中間処理業者を介して、金属屑、ふっ素樹脂屑は再生資源に利用、液体廃棄物はセメント工場の補助燃料、廃プラスチック類はボイラー燃料として利用されています。

2016年度の実績は、リサイクル可能な樹脂系廃棄物の増加に伴い、有価売却を含むリサイクル率は92.3%となり、昨年度比で10.6ポイント増加しました。

今後は、廃プラスチックの大部分を占める梱包材のリユース、リサイクルを推進し、廃棄物の削減、再資源化を進め、循環型社会への貢献に努めてまいります。



廃棄物の適正排出への取り組み

三田工場では、地元行政の一般廃棄物削減要請及びリサイクル事業者からの要請に対応するため、一般廃棄物、古紙、金属屑の分別の徹底活動を行っています。

2016年度の活動として、排出された一般廃棄物が適切に分別されているかの確認を行い、適正な排出のための啓蒙活動を推進しています。

化学物質の安全管理・環境会計

化学物質の安全管理

環境負荷物質の情報提供・管理・削減活動

当社は、国内外の法令に基づき環境負荷物質を管理し、PRTR法の届出、お客様からの当社製品の化学物質に関する情報の開示、ご要望への対応を進めています。

環境負荷物質の削減活動として、三田工場はジクロロメタンの全廃を達成、福知山事業所においてもジクロロメタンを使用しない洗浄方法への切り換え等、環境負荷物質の全廃や削減に向けた活動を推進しています。

また、製品に含有する有害化学物質についても、その含有量0%を目標として、材料の見直しを推進しています。

特に、新に特定化学物質など、有害物質として法規制の対象となった物質については、製品の含有量を調査し、代替材料への切替など、迅速な対応を進めています。

PRTR法対象物質の管理

当社は、環境負荷物質を管理し、環境への排出、移動量を把握し、届出を義務付けるPRTR法（Pollutant Release and Transfer Register：化学物質排出移動量届出制度）に基づき、毎年、製造工程の中で使用した指定化学物質について、届出しています。今後の厳しくなる化学物質の管理、削減要求に対応するため、非指定物質への切り換えの検討や、使用量及び排出移動量の削減を継続的に行っています。

環境会計

環境省の環境会計ガイドラインを参考に、2016年度の工場の事業活動における環境保全のための設備投資、費用を算出しています。尚、減価償却及び人件費は計上していません。今後とも、企業の社会的責任を自覚し、環境への取り組みを効果的に推進するため、環境投資を積極的に行っていきます。

環境保全コスト（期間：2016年4月度～2017年3月度）　（単位：千円）

項　目		費用	投資額	合計	主な内容
事業エリア内活動	公害防止	17,654	163,089	180,744	●下水及び水質汚濁防止のための点検・管理及び検査費、設備投資 ●大気汚染防止のための点検・管理及び検査費 ●有害化学物質の使用全廃のための費用・設備投資 ●火災等、災害防止のための設備投資、点検・管理及びメンテナンス費用
	地球環境保全コスト	16,105	34,366	50,470	●空調機、コンプレッサー等の設備保全費用 ●省エネルギー機器への更新、管理費用・設備投資 ●漏水対策、配管の更新等、給水設備保全費用
	資源循環	20,482	0	20,482	●産業廃棄物処理費用　●一般廃棄物処理費用 ●廃棄物のリサイクル推進のための費用 ●廃棄物削減のための設備投資
環境管理活動		3,448	0	3,448	●ISO14001監査費用　●内部環境監査員の養成など、社外研修費用 ●環境法規制関連書籍等、環境教育関連費用 ●工場及び工場周辺美化活動費用 ●災害復旧及び災害予防工事に関する費用
環境負荷低減のための研究・開発活動		257,929	113,714	371,643	●環境配慮型製品の開発・改良用費用 ●環境配慮型製品の開発用設備投資 ●環境配慮型製品の評価試験設備投資 ●環境配慮型設備の開発・改良用費用
社会活動		1,867	0	1,867	●工場周辺美化活動費用　●地元環境協賛金 ●CSR報告書の発行費用
合　計		317,485	311,168	628,653	

日本ピラー工業株式会社

お問い合わせ先

経 営 企 画 部
大阪市西区新町1丁目7番1号
TEL：06-7166-8412
FAX：06-7166-8510

工場管理部　総務グループ
兵庫県三田市下内神字打場541番地の1
TEL：079-567-2121
FAX：079-567-1624

2017年11月発行